



平成23年3月31日16:00

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震等による被害情報について(第55報)

※これは速報値であり、致直等は今後も変わることがある。
※下線部は、前回からの変更箇所。

1-1. 地震情報 (平成23年3月13日12時55分 気象庁発表)

- 発生日時：平成23年3月11日(金)14時46分頃
- 震 源：三陸沖、深さ約10km→24km
- 地震規模：マグニチュード7.9→8.8→9.0に引上げ

※阪神・淡路大震災との比較

○地震規模(気象庁公表資料より)

平成7年(1995年)兵庫県南部地震(震源名：阪神・淡路大震災)：マグニチュード7.3
平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震：マグニチュード9.0(平成7年(1995年)兵庫県南部地震の約140倍の規模)

○死者・行方不明者数(消防庁・警察庁公表資料より)

阪神・淡路大震災：死者6,434名、行方不明者3名
平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震：死者11,438名、行方不明者16,541名(3月31日16時00分現在)

1-2. 地震情報 (平成23年3月12日 04時03分 気象庁発表)

- 発生日時：平成23年3月12日(土)03時59分頃
- 震 源：中越地方 深さ約10km
- 地震規模：マグニチュード8.7(暫定値)

1-3. 地震情報 (平成23年3月12日 04時35分 気象庁発表)

- 発生日時：平成23年3月12日(土)04時31分頃
- 震 源：中越地方 深さ約10km
- 地震規模：マグニチュード5.8

1-4. 地震情報 (平成23年3月12日 05時46分 気象庁発表)

- 発生日時：平成23年3月12日(土)05時42分頃
- 震 源：中越地方 深さごく浅い
- 地震規模：マグニチュード5.3

1-5. 地震情報 (平成23年3月15日 22時40分 気象庁発表)

- 発生日時：平成23年3月15日(火)22時31分頃
- 震 源：静岡県東部 深さ約10km
- 地震規模：マグニチュード5.0→6.4に引上げ

1-6. 地震情報 (平成23年3月19日 18時05分 気象庁発表)

- 発生日時：平成23年3月19日(土)18時56分頃
- 震 源：茨城県北部 深さ約20km
- 地震規模：マグニチュード6.1

1-7. 地震情報 (平成23年3月23日 07時23分 気象庁発表)

- 発生日時：平成23年3月23日(水)07時12分頃
- 震 源：福島県浜通り 深さごく浅い
- 地震規模：マグニチュード6.0

1-8. 地震情報 (平成23年3月23日 07時46分 気象庁発表)

- 発生日時：平成23年3月23日(水)07時36分頃
- 震 源：福島県浜通り 深さ約10km
- 地震規模：マグニチュード5.8

1-9. 地震情報 (平成23年3月23日 18時58分 気象庁発表)

- 発生日時：平成23年3月23日(水)18時55分頃
- 震 源：福島県浜通り 深さ約10km
- 地震規模：マグニチュード4.7

● 各地の最大震度(震度5弱以下は省略)：

震度7	1-1 宮城県北部
震度6強	1-1 宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部、 栃木県北部・南部 1-2 長野県北部 1-5 静岡県東部
震度6弱	1-1 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部、 埼玉県南部、千葉県北西部 1-2 新潟県中越 1-3 長野県北部 1-4 長野県北部
震度6強	1-1 青森県三八上北、岩手県沿岸北部、秋田県沿岸南部・内陸南部、 山形県村山・置戸、群馬県北部、埼玉県北部、千葉県北東部・南部、 東京都23区、新潟、神奈川県東部、山梨県中部・西部、 山梨県東部・富士五湖 1-2 群馬県北部、新潟県上越 1-6 山梨県東部・富士五湖 1-6 茨城県北部 1-7 福島県浜通り 1-8 福島県浜通り 1-9 福島県浜通り

2. 津波関連情報(気象庁発表)

- 岩手県、宮城県及び福島県に大津波警報を、北海道から千葉県外房にかけての太平洋沿岸及び伊豆半島に津波警報を発表(3月11日14時49分)
- 高いところで3m以上の津波が予想される(3月11日14時49分)
- 長野県北部の地震による津波の心配なし(3月12日04時03分)
- 長野県北部の地震による津波の心配なし(3月12日04時35分)
- 大津波観測情報(3月29日19時00分、3、0m以上を観測したもの)

(時刻) 第1波/(時刻) 最大波	(時刻) 第1波/(時刻) 最大波m、
えりも町鹿野 (15:18) -0.1m/(15:44) 3.5m、	宮古 (14:48) 0.2m/(15:21) 8.5m以上、
大船建 (14:46) -0.2m/(15:15) 8.0m以上、	釜石 (14:45) -0.1m/(15:21) 4.1m以上、
石巻市鮎川 (14:46) 0.1m/(15:20) 7.6m以上、	相馬 (14:55) 0.3m/(15:50) 7.3m以上、
大洗 (15:15) 1.8m/(16:52) 4.2m	

3. 文部科学省関係の被害状況 (文部科学省において把握できたもの)

(1) 人的被害 (3月31日15時00分現在)

※死亡・負傷は被災した場所、行方不明は在籍している学校等の場所

都道府県名	国立学校 (人)		公立学校 (人)		私立学校 (人)		独・自・民 (人)		独立行政法人 (人)		その他 (人)		計	
	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷
岩手県	1		43	15	9	18	4	2					67	35
宮城県	6	2	172	27	55	6		1					233	36
福島県			44	5	5	9		2					49	17
茨城県				10				4						14
栃木県				16		4								20
群馬県				10		4								14
埼玉県	2		6		2									10
千葉県	1		7		3		1		1					7
東京都	5				2	65	1						2	72
神奈川県				2		3								5
新潟県				2										2
計	7	10	259	95	71	115	4	11		1			341	232
合計	17		354		188		15		1					573
1都10県	大	17	幼小中高大特別	8 170 99 57 7 13	幼高 大 大 大 専門	40 9 105 3 29	社教 社体	8 7	独立	1				

死亡：岩手県：釜石市の児童3名・生徒4名、大船渡市の児童1名・生徒5名、宮古市の園児1名・児童1名・生徒3名、久慈市の生徒1名、陸前高田市の園児2名・児童5名・生徒16名・職員4名、山田町の教員1名、住田町の生徒1名、奥州市の生徒1名、野田村の生徒1名・教員1名、盛岡市の学生1名、八戸市の学生1名

宮城県：仙台市の園児4名・児童2名・生徒6名・学生12名、南三陸町の児童1名・生徒1名・教員1名、七ヶ浜町の生徒2名、東松島市の園児2名・児童12名・生徒6名、石巻市の園児18名・児童63名・生徒18名・学生4名・職員1名 (JETプログラムによるALT)・教員9名、塩竈市の園児1名・生徒1名、山元町の園児8名・児童1名・生徒4名・教員1名、角田市の園児1名、名取市の園児2名・児童7名・生徒14名・教員2名、岩沼市の児童1名・生徒2名、利府町の園児1名、気仙沼市の園児1名・児童4名・生徒1名、多賀城市の園児2名・生徒1名、白石市の教員1名、亶理町の児童2名・生徒1名、松島町の生徒1名、丸森町の生徒1名、登米市の生徒1名、柴田町の学生2名、大和町の学生1名、

東京都：九段会館において私立専門学校の教職員2名
 行方不明：岩手県 (70)、宮城県 (808)、福島県 (40)

※1 現時点で把握できている人数 (安否未確認者も含む)

(2) 物的被害 (3月31日15時00分現在)

都道府県名	国立学校施設 (校)	公立学校施設 (校)	私立学校施設 (校)	社教・民・自・民 (施設)	文化財等 (件)	研究施設等 (施設)	計					
北海道	2	4	3	3	2		14					
青森県	1	116	18	22	10		167					
岩手県	5	410	73	97	2		587					
宮城県	3	722	210	345	49	4	1,333					
秋田県	2	29	1	15	10		57					
山形県	4	81		34	5		124					
福島県	6	531	147	135	22		841					
茨城県	11	869	185	318	108	4	1,495					
栃木県	3	478	60	89	33		663					
群馬県	3	254	51	100	57		465					
埼玉県		165	95	175	15	2	452					
千葉県	8	733	123	104	38	1	1,007					
東京都	14	383	170	186	39	5	797					
神奈川県	4	439	64	67	10	2	588					
新潟県	1	129	10	49	2		191					
富山県			1				1					
山梨県	2	9	5	2	10		28					
長野県		13	2	4	1		20					
岐阜県			1				1					
静岡県	1	86	12	30	3		132					
愛知県	1			3			4					
三重県					1		1					
京都府	1						1					
和歌山県			1				1					
計	72	5,452	1,231	1,778	417	18	8,968					
1都1道	大	56	幼小	277	幼小	580	社教	711	国書	4	科技局	4
1府21県	共同	4	中	2,788	中	16	社体	323	重文	116	探検局	6
	広域	12	高	1,420	高	48	文化	143	史跡	5	関係局	3
			中	102	中	146			名勝	61	その他	5
			特別	7	特別	3			伝説	4		
			大	153	大	149			重要民	11		
			大	13	大	34			その他	4		
			その他	4	その他	252			重要民	3		
			その他	16	その他				その他	20		
			その他	74	その他				重要民	4		

・主な被害状況：校舎や体育館の倒壊や半壊、津波による流出、水没、浸水、地盤沈下、校庭の陥没や亀裂、外壁・天井の落下、外壁亀裂、ガラス破損 など
 ・被害を受けた国立大学 (北海道大、岩手大、東北大、宮城教育大、秋田大、山形大、福島大、筑波大、茨城大、筑波技術大、群馬大、千葉大、東京医科歯科大、東京芸術大、一橋大、電気通信大、東京海洋大、お茶の水女子大、東京大、東京工業大、横浜国立大、政策研究大学院大、新潟大、名古屋大、京都教育大)
 ・被害を受けた主な文化財 (カッコ内は主な被害状況)
 国宝：瑞巖寺庫裏及び廊下 (宮城県) (漆喰壁に一部崩落・亀裂)、大崎八幡宮 (宮城県) (板壁・漆塗装・彫刻に軽微破損)
 国宝：阿弥陀堂 (福島県) (扉まわりに軽微な破損)
 国宝：清白寺仏殿 (山梨県) (内部の欄間の破損等)
 特別名勝：松島 (宮城県) (各所で地震及び津波による甚大な被害)
 特別史跡・重要文化財：弘道館 (茨城県) (学生餐廳の全壊、弘道館の壁漆喰の落下等)

- 特別名勝・特別史跡：旧浜離宮庭園（東京都）（芳村亭屋根へこみ、給水管破裂、灯籠倒壊）
 特別名勝・特別史跡：小石川徳米園（東京都）（通風入り口階段ひび割れ等）
 特別史跡：多賀城跡附寺跡（宮城県）（整備した正殿基礎の舗装の亀裂の増大等）
 特別名勝：六蔵園（東京都）（ツツジ茶屋柱ずれ等）
 特別史跡：江戸城跡（東京都）（石垣等崩落）

4. 避難先となっている学校（3月31日15時00分現在、文部科学省において把握できたもの）

都道府県名	国立学校 (校)	公立学校 (校)	私立学校 (校)	計
岩手県		57	1	58
宮城県		196	9	205
福島県	2	80	5	87
茨城県		11		11
千葉県		1		1
東京都			1	1
新潟県		1		1
長野県		3		3
計	2	349	16	367
1都7県	大 高専 1 1	小 182 中 113 高 48 特別 5	幼 高 0 2 大 4 専各 1	

5. 入試の状況

(1) 大学入試の状況

- 全国の36大学について、3月12日、13日の試験を中止したことを確認。（3月14日09時00分）
 （国立大学）18大学、（公立大学）10大学、（私立大学）8大学
 ※複数会場のうち、一部会場において中止した大学を含む。また、一部の学部において中止した大学を含む。
- ※上記の国立大学18大学のうち、期日を変更して実施することとした大学が4大学（うち2大学は一部の学部のみ）、センター試験の成績等による入学者選抜を行うこととした大学が16大学
 また、公立大学10大学のうち、センター試験の成績等による入学者選抜を行うこととした大学が10大学
- 全国の61大学において、3月12日、13日の試験時間を繰り下げることを決定。（3月13日09時00分）
 （国立大学）37大学、（公立大学）17大学、（私立大学）7大学
- 各大学に対し、受験の機会の確保及び入学手続きの延長、入学金・授業料の徴収猶予・減免等を要請（3月12日15時45分）
- 今回の地震と計画停電の状況を踏まえ、平成23年度大学入学者選抜において、受験生の受験機会の確保を図るとともに、「平成23年度大学入学者選抜実施要項」で定める入学手続き期日に関して、各大学での柔軟な対応を要請（3月14日12時00分）。
- 入学者選抜や入学式等の日程変更など、各大学の実情に応じた最大限柔軟な措置の検討等を要請（3月18日）

(2) 高校入試の状況

<公立高等学校>

- 以下の3県については、公立高等学校入試に関する日程について、各高等学校の状況を把握し、延期等の措置を検討・実施することとしている。

岩手県（岩手県立高等学校再募集・社陵高校（定時制・後期日程）の出願期間を3月31日（木）正午までとし、検査を4月4日（月）に、合格発表日を4月8日（水）に延期する予定。）

宮城県（第2次募集を以下の通り延期。出願を3月28日（月）から4月4日（月）までとし、学力検査等実施日を4月5日（火）、合格発表を4月5日（火）又は4月6日（水）とする予定。）

福島県（Ⅲ期選抜については、出願を3月23日（水）から25日（金）までとし、面接等を3月30日（水）、合格発表を3月31日（木）に実施する予定。ただし、いわき・相双地区はⅢ期選抜を実施しない、としている。尚、Ⅲ期選抜を実施しないことにより受検の機会を奪われた者については、出願により郡山南位高校通信制への入学を許可し、その後転入学により、希望する高等学校への入学を可能とする。）

- 公立高等学校の入試について、他の44都道府県についてはすでに全日程を終了または入試を予定通り実施する見込。

<私立高等学校>

- 福島県については、私立高等学校入試に関する日程について、各高等学校の状況を把握し、延期等の措置を検討・実施することとしている。
 ・福島県（私立高等学校8校で一般二次（後期）募集を延期。）
- 私立高等学校の入試に関する日程について、岩手県、宮城県と上記福島県を除く44都道府県についてはすでに全日程を終了または入試を予定通り実施する見込み。

(3) 特別支援学校の入試の状況

- 公立特別支援学校高等部（専攻科を含む）の入試に関して、以下の1都1道1府3県については、入試に関するすべての日程を終了。
 北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- 以下の1府9県が入試を予定通り実施する見込。
 群馬県、富山県、静岡県、大阪府、鳥取県、岡山県、広島県、高知県、熊本県、沖縄県
- 以下の3県については、今後の高等部入試に関する日程について、各学校の状況に鑑み、延期等の措置を取ることとした。
 岩手県（3月24日（木）に再募集にかかる入学検査を予定していたが、3月28日（月）に延期して実施。）
 福島県（3月22日（火）に後期選抜を予定していたが、一部を3月30日（水）に延期して実施。）
 茨城県（3月23日（水）に延期していた二次募集については中止。）

6. 文部科学省の対応

(1) 省内対策会議等の開催、文部科学省職員の派遣

- 文部科学省災害応急対策本部（本部長：大臣官房長）を設置。（3月11日14時50分）
- 文部科学省非常災害対策本部（本部長：事務次官）に格上。（3月11日16時30分）
- 文部科学省非常災害対策本部会議を開催。（第1回：3月11日16時30分、第2回：3月12日10時30分、第3回：3月12日19時50分、第4回：3月13日13時15分、第5回：3月14日11時40分）
- 文部科学省原子力災害対策支援本部設置。（3月11日16時45分）
- 政府調査団に文部科学省職員を派遣。（宮城県：3月11日～、岩手県：3月12日～）
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会（臨時会）を開催。（3月11日21時00分、3月13日14時00分、3月14日14時00分）

月16日17時00分)

- ・文部科学省職員(建築技術者)による調査団を現地に派遣し、学校施設等の安全点検を実施。(3月15日～)
- ・被災地からの要請に基づき、文化庁から、被害状況等の現地調査を行うため、文化財調査官を派遣。(茨城県桜川市:3月17日11:00到着、同県牛久市3月20日10:00到着、群馬県立博物館3月20日14:00到着、埼玉県鴻巣市3月20日10:30到着)
- ・佐治史文部科学大臣政務官が、岩手県知事の要請に基づき、被害状況の把握及び今後の支援のあり方についての知事、教育長、被災市町村等との意見交換を目的として、岩手県(盛岡市、陸前高田市、釜石市、大船町)を視察(3月20日)。
- ・維持研究振興局長等が、被害状況及びモニタリング・スクリーニングの実施状況の把握、今後の支援のあり方等についての副知事、教育長等との意見交換を目的として、福島県を視察(3月21日)。
- ・金森文部科学審議官等が、被害状況の把握及び今後の支援のあり方等についての教育長等との意見交換を目的として、宮城県を視察(3月24日)。
- ・高本文部科学大臣が、被害状況の把握及び今後の支援のあり方等についての県知事等との意見交換を目的として、福島県を視察(3月27日)。
- ・磯田高等教育局長等が、被害状況の把握及び今後の支援のあり方等についての大学や附属病院、高等専門学校との意見交換を目的として、宮城県を視察(3月27日、28日)。
- ・鈴木文部科学副大臣が、被害状況の把握及び今後の支援のあり方等についての県知事等との意見交換を目的として、岩手県を視察(3月28日)。
- ・本省企画官・補佐級職員3名を、県内の被災状況や救援・復旧・復興に向けての当面の需要等に関する情報収集や、文部科学省等の支援について被災地の県・市町村との連絡調整に従事させるため、岩手・宮城・福島各県に派遣(岩手県:3月25日～、宮城県:3月27日～、福島県:3月26日～)

(2) 関係教育委員会、大学等への要請

- ・関係教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(3月11日14:55及び16:50、12日4:24、22:22及び23:58、13日9:13、14日10:15、15日22:42、16日13:08、19日19:06、23日7:22、7:53及び18:00、24日9:02及び17:24、28日7:34)
- ・関係教育委員会に対し、蓄積避難体制等防災体制の整備と、児童生徒等の安全対策及び施設の安全確保に万全を期すよう要請。(岩手・宮城・福島・茨城:3月17日18:48、北海道・東北・関東・山梨:3月17日21:07、東北:3月24日18:30)
- ・国公私立大学、高等専門学校及び都道府県私立学校主管課等に対して被害状況の把握、情報提供及び安全確保を依頼。(3月11日)
- ・関係機関等と連携を取り、安全確保に万全を期すとともに、当事者への情報提供を改めて依頼。(3月12日)
- ・今回の地震により被災した学生が修学・卒業するにあたり、①奨学金の周知、②授業料等の給付時期の弾力的取扱い、③単位認定等の弾力的対応、④学生へのメンタルケア、等の配慮を求める通知を、各大学等の学長宛に発出(3月14日)。
※多くの大学等において、授業料減免等の経済的支援を検討中しているとの報告あり。
(参考)各大学(短期大学を含む)等の状況について、3月30日現在で、文部科学省が把握しているものは以下のとおりであるが、今後状況は変化していくと思われることに留意。なお、現時点での回収状況は、国立大学100%、公立大学97%、私立大学54%(私立は東北・関東・甲信越の地域のみを対象に確認)、高等専門学校100%
○(国立大)全86大学、(公立大)68大学、(私立大)208大学、(高専)15高専
- ・専修学校・各種学校の入学者選抜、入学手続きや生徒等の卒業・進級・転学等において、被災した生徒等に対する特設の配慮を求める通知を、各都道府県専修学校各種学校主管課等宛に発出(3

月14日)。

- ・①被災した児童生徒等の公立学校への受入れ、②被災した児童生徒等への教科書の無償給与、③児童生徒の入学手続・入学料や就学援助、奨学金等の弾力的な取扱い措置、④修了認定や補習授業等への配慮、⑤登下校時の安全確保や心のケアの実施、等について取組を促す通知を、関係教育委員会や関係学校を置く各国立大学長宛てに発出(3月14日)。
- ・公立学校共済組合に対し、組合員証を紛失した場合でも速やかに再発行を行うことや、組合員証がなくても保険医療機関等において受診できること等を連絡(3月14日)。これを踏まえ、同組合においてホームページに掲載し組合員に周知(3月15日)。また、保険医療機関等での一部負担金等について、徴収を猶予することを決定、ホームページに掲載し組合員に周知(3月30日)。
- ・住居滅失など地震被害に伴う職員の職務専念義務免除及び職員による防災救助活動等への協力の際の職務専念義務免除について、各都道府県教育委員会等に事務連絡。(3月15日)
- ・被災した教員および被災地域において、教員免許更新制における手続きが円滑に行えるよう、各都道府県教育委員会等宛に事務連絡(3月15日)。
- ・教育活動に支障が生じないよう、学校施設の早期復旧について国の調査を待たず復旧工事が行える旨の通知を、関係教育委員会に発出(3月15日、3月17日)。
- ・臨床心理士の被災地への派遣について、日本臨床心理士会に検討を要請(3月15日)。
- ・炊き出しなど被災者に対する支援のための学校給食施設等の活用について、各都道府県教育委員会等に協力を要請(3月16日)。
- ・文部科学大臣及び厚生労働大臣の連名で、主要経済団体等に対して、震災の影響を受けた学生・生徒等への配慮を求める要請書を出すとともに、震災の影響を受けた学生・生徒に対する支援のメッセージを発出(3月22日)。
- ・今回の地震の被害に伴う短期的な教職員等の派遣等について、各都道府県教育委員会等に協力を要請(3月22日、23日)
- ・被災した児童生徒等の公立学校への弾力的な受入れ等に関するQ&Aを作成し、関係教育委員会等へ周知(3月24日)。
- ・水道水中に放射性物質が含まれている場合の対応について、厚生労働省や水道事業者等の情報を踏まえ、冷静かつ適切に対応するよう要請(3月24日)。
- ・災害時における炊き付けアスベスト等の対策について、教育委員会等に発出(3月24日)
- ・被災地域及び計画停電範囲内等の小、中、高等学校等における教育課程編成上の留意点について、各都道府県教育委員会等に周知(3月25日)
- ・大学の平成23年度当初の授業期間について弾力的な取扱いが可能である旨、周知(3月25日)
※一部の大学等において、入学式を延期又は中止する、また、授業開始時期を遅らせるとの報告あり。
(参考)各大学(短期大学を含む)等の状況について、3月30日現在で、文部科学省が把握しているものは以下のとおりであるが、今後状況は変化していくと思われることに留意。なお、現時点での回収状況は、国立大学100%、公立大学87%、私立大学54%(私立は東北・関東・甲信越の地域のみを対象に確認)、高等専門学校100%
○入学式の延期又は中止
(国立大)18大学、(公立大)13大学、(私立大)101大学、(高専)3高専
○授業開始を遅らせる
4月中予定 (国立大)6大学、(公立大)8大学、(私立大)47大学、(高専)1高専
5月中予定 (国立大)3大学、(公立大)4大学、(私立大)32大学、(高専)1高専
検討中 (国立大)4大学、(公立大)1大学、(私立大)10大学、(高専)3高専

(3) 大学病院

- ・国公私立の全大学病院に対し、災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣を要請。(3月11日19:00)

(派遣数が最大である3月13日には、57大学79チーム(延346名)の人員を被災地に派遣し、急性期の疾病等に対応。)

- ・大学病院における必要物資の確保について、各大学病院長宛に事務連絡。(3月14日)
- ・各大学病院への被災県の大学病院への医師・看護師等の派遣を依頼、医師等派遣状況の調査を実施(3月16日)
- ・官部への要望や大学間相互協力により6大学病院(弘前大、岩手医科大、秋田大、山形大、東北大、福島医大)に対して、医薬品・燃料・食糧等を支援(3月12日～)
- ・福島県において、放射線測定を実施するため、各大学病院よりチームを派遣。(3月15日～)
- ・計画停電の影響により、3月14日以降、5大学病院において、外来診療の一時休診等に対応。
- ・被災県の大学病院の情報収集のため、福島県立医科大学病院へ医学教育課職員を派遣(3月22日～)

(4) 被災地・被災者への支援

① 専門家等の派遣

- ・文部科学省では、福島県と連携をとりつつ、関係機関から専門家を派遣するなど積極的な支援を実施。現地に派遣された専門家の活動(被ばく医療関係)に関する現状は、以下のとおり。(3月31日00:00)
- ・被ばく医療関係で、これまでに計341名の専門家(医師、放射線技師)等が現地入り。現段階で56名が活動中(または現地に向けて移動中)。
- ・現在活動中+3月30日現地入りの合計56名の内訳は、以下のとおり。
 - 職種別では、医師5、看護師等3、放射線技師32等。
 - 所属機関別では、文部科学省5、文科省関係機関27(原子力機構18、放射線医学総合研究所8等)、国公私立大学24(弘前大7、広島大5、京都大4、長崎大4、大阪大2等)。
- ・上記の他、環境観測測定などでも多くの専門家を派遣し、積極的な支援を実施。これまでに計124名の専門家等が現地入り。現段階で23名が活動中(または現地に向けて移動中)。

② 物資の搬送

- ・東京大学は、茨城県東海村の研究施設に対して物資を搬送開始(3月13日15:40)
- ・長崎県からの要請に基づき、長崎大学の練習船に支援員及び支援物資を積載し、出港(3月14日17:30)。
- ・高エネルギー加速器研究機構は、福島県からの依頼を受け、放射線測定装置ほかの物資を搬送。(3月14日)
- ・福島県からの要請に基づき、文部科学省から福島県災害対策本部に対してサージカルマスク1万枚を搬送(3月15日08:30到着)
- ・福島県からの要請に基づき、文部科学省及び関係機関からタイベックスーツ155着、マスク88、260枚、フェイスマスク30枚、サージカルマスク2,000枚、布手袋399双、ゴム手袋600双、ポケット検量計35台、手術用手袋1,540双、ガムテープ552個、手術帽50個、ゴーグル95個、長靴50足、長靴カバー600枚を搬送(3月15日21:20到着)
- ・福島県からの要請に基づき、文部科学省及び関係機関からタイベックスーツ88着、マスク37、227枚、サージカルマスク5,840枚、布手袋1,706双、ゴム手袋16,218双、ポケット検量計61台、手術用手袋17,645双、ガムテープ360個、手術帽485個、ゴーグル48個、長靴51足、長靴カバー1,574枚、耐火服1着、防護マスク1,273枚、アノラック7着、手ぬぐい38枚、ビニール手袋1,350双、ビニール紐1個を搬送(3月18日19:22到着)
- ・福島県からの要請に基づき、文部科学省及び関係機関からタイベックスーツ1,621着、マスク12,367枚、布手袋4,015双、ゴム手袋4,600双、ガムテープ25個、ゴーグル2個、長靴7足、長靴カバー270枚を搬送(3月25日10:00到着)

③ 避難者の受け入れ

- ・独立行政法人国立青少年教育振興機構の国立養育青少年交流の家(福島県耶麻郡猪苗代町)及び国立那須甲子青少年自然の家(福島県西白川郡西郷村)において、福島県災害対策本部からの要請を受け、東京電力福島第一原子力発電所等の損傷に伴う避難者を受け入れ。既に、国立那須甲子青少年自然の家では325名、国立養育青少年交流の家では352名を受け入れ。また、国立花山青少年自然の家(宮城県栗原市)は、宮城県本宮郡南三陸町からの避難者を4月から受け入れ予定。国立妙高青少年自然の家(新潟県妙高市)は、妙高市からの要請により避難者155名を受け入れ。さらに、国立岩手山青少年交流の家(岩手県岩手郡滝沢村)は、自衛隊からの要請により、隊員約1,000人の休息基地として対応。20日から本格的に受け入れ。(3月30日18時00分)
- ・独立行政法人国立青少年教育振興機構の国立江田島青少年交流の家(広島県江田島市)では、広島県教育委員会が実施する「小学校まるごと集団疎開支援プロジェクト」における受入施設(居住施設)として協力することを決定。(3月25日)
- ・公立学校共済組合において、同組合の宿泊施設について、被災者の宿泊料を無料で受け入れること、この措置は被災地からの受験生にも適用すること等を決定し(3月15日)、これについて、同組合ホームページに掲載して周知(3月17日)。また、異なる被災者への支援を徹底するため、同組合に対し通知を发出(3月18日)。なお、札幌宿泊所(13名)、盛岡宿泊所(27名)、新潟宿泊所(28名)、京都宿泊所(35名)、その他6施設において被災者を受け入れ済み(3月22日)。さらに、報道府県等からの要請に応じ、被災地で支援等を行うために派遣されるスクールカウンセラー等の受け入れを決定(3月30日)
- ・独立行政法人国立青少年教育振興機構の国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区代々木)において、福島県からの透析患者及びスタッフ計約358名を受け入れ(3月17日(木)～3月24日(木)※22日～24日は102名)。
- ・独立行政法人国立女性教育会館において、被災者の受け入れ(3月19日から3月31日まで、定員184名。妊産婦、乳幼児のいる家族を優先。)について決定し、このことについて、同会館のホームページ及びメールマガジンにて周知(3月18日)。また、埼玉県に対して、同県ホームページへの掲載及びさいたまスーパーアリーナに一時避難している者への周知などの対応について依頼(3月19日。同日に埼玉県ホームページに掲載)。3月19日、福島県より乳幼児1名、児童生徒2名を含む9名の被災者を受け入れ。
- ・岩手県、宮城県、福島県の災害対策本部に対して、独立行政法人国立女性教育会館及び独立行政法人教員研修センター並びに独立行政法人国立青少年教育振興機構傘下の国立青少年教育施設において、被災者の受け入れが可能である旨の事務連絡(生涯学習政策局、初等中等教育局、スポーツ・青少年局の3局連名)を发出。さらに、上記3県を除く都道府県及び政令指定都市に対して、所管の宿泊機能を有する教育研修施設及び青少年教育施設への被災者の方々の受け入れについて特段の配慮と協力を求める事務連絡を发出。(3月22日15時00分)

④ その他

- ・日本私立学校振興・共済事業団は、被災地域の学校法人に対する融資事業について、既往の貸付(校舎・園舎建築等資金)に係る元金の償還及び利息の支払いを当面6ヶ月間猶予。(3月16日)
- ・日本私立学校振興・共済事業団に対し、被災した加入者等が保健医療機関等において受診した際の一部負担金の徴収猶予及び減免等の措置を請うること、加入者証がなくても保健医療機関等において受診できること等を連絡(3月16日)。これを踏まえ、同事業団においてホームページに掲載し加入者に周知(3月18日)。
- ・(独)日本学生支援機構から全国の大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校に対して、東北地方太平洋地震及び長野県北部の地震にかかる災害救助法適用地域の世帯の学生・生徒に対する奨学金の緊急採用・応急採用の取扱いについて通知を发出(3月18日)

・外国人留学生に正確な情報を得て冷静な対応をしていただくよう、地震関連情報等について日本語及び英語での情報提供の実施、及び日本学生支援機構による電話相談窓口の設置、並びに被災した国費留学生、私費外国人留学生学習奨励費等補助金については、受給条件を弾力的に対応するとともに、4月に渡日する国費留学生の受入時期を変更することなどについて、報道発表により周知。(3月22日)

・(独)宇宙航空研究開発機構は、岩手県からの要請を受けた文部科学省の依頼に基づき、超高速インターネット衛星「きずな」を活用し岩手県庁及び釜石市間のブロードバンド環境を提供(3月20日)。さらに、岩手県及び大船渡市より、同市における通信環境整備の要請を受け、「きずな」及び技術試験衛星Ⅱ型「ETS-Ⅱ」(通信衛星)の受信機等を現地に設置し、運用を開始。(3月24日)

(5) 国有財産等の無償貸付等

・文部科学省所管の国有財産(宿舍・土地等)で無償貸付等が可能なものを、財務省を通じ、被災地である自治体に提示。(3月12日、3月15日)

このうち、自治体からの要請を受け、福島県西郷村に宿舍4戸(3月13日)、茨城県に土地2,700㎡(3月15日)、長崎県諫早市に宿舍7戸(3月16日)を提供。

(6) 陸域観測技術衛星「だいち」による緊急観測

・独立行政法人宇宙航空研究開発機構は、陸域観測技術衛星「だいち」により被災地域を撮像し、被災状況の把握等に資するため、画像を関係機関に提供(3月12日から毎日提供)

・観測データからは、広範囲にわたる冠水や地殻変動が確認できる(観測結果は宇宙航空研究開発機構のホームページ上でも順次公開)

(7) 緊急調査研究等による対応

・巨大地震及び津波の発生メカニズムの解明を目的とした「2011年東北地方太平洋沖地震に関する総合調査」を行うとする13大学と海洋研究開発機構の研究者に対し、科学研究費補助金の交付を決定。海洋研究開発機構の深海調査研究船「かいれい」が三陸沖から館子沖にかけて海底地震計の設置や海底地形の調査等を実施。(3月31日掲載)

・防災科学技術研究所の地震計(高感度地震計、広帯域地震計)で記録された東北地方太平洋沖地震の波形データ等について東大地震研究所のホームページ上で公開(http://outreach.eri.u-tokyo.ac.jp/2011/03/nied_tohoku/)(3月14日)

・大規模地震災害の発生を受け、科学研究費補助金の繰越し申請に係る追加受付を実施するとともに事務手続きについても簡素化。(3月16日付けで通知)

7. 原子力施設関係の状況及び対応

(1) 原子力発電所に対する文科省及び関係機関の対応

・文部科学省から都道府県に対して、各都道府県に設置されているモニタリングポストによる環境放射能水準調査(空間線量率)の頻度を上げるよう要請し、調査結果を取りまとめ1日2回公表。

・文部科学省の要請により、原子力安全技術センターの防災モニタリングロボット及び航空機放射線モニタリング機が現地に到着(14日08時40分)。

・福島第一原子力発電所3号機の爆発の際負傷した自衛隊員について、独立行政法人放射線医学総合研究所に搬送し、治療を行い、3月17日12時20分に退院。

・モニタリングカーを用いたモニタリングについて、3月17日から、福島県及び電力会社の参加を得て、福島県の20キロ圏の近辺を中心にデータを測定し1日4回公表。モニタリングカーは5機(文部科学省、警察庁、防衛省(予定)、福島県、電力会社)計14台が稼働し、今後18台に拡充の予定。

・3月17日に福島原子力発電所周辺の住民に対して、放射線影響に関して説明する健康相談ホットラ

インを開設し、3月30日21:00までに5,951件の相談があった。

・3月18日に文部科学省が実施している都道府県別環境放射能水準調査、モニタリングカーを用いたモニタリングに加えて、上水(蛇口水)調査及び定時降下物調査についても各都道府県に対して報告を求め、調査結果を1日1回公表。

・3月18日より、都道府県別環境放射線水準調査、モニタリングカーを用いたモニタリング、上水(蛇口水)調査及び定時降下物調査結果について、それぞれ日本語、英語に加えて、中国語、韓国語でもホームページに掲載。

・3月19日より、全国都道府県のモニタリングの時系列データについてホームページに掲載。なお、英語については、20日より掲載。

・3月23日より、独立行政法人海洋研究開発機構の学術研究船「白鳳丸」が、福島沖において分析のための海水採取等を実施し、24日より、福島第一原子力発電所周辺の海域モニタリング結果についてホームページに掲載。28日より、同機構の海洋地球研究船「みらい」が、「白鳳丸」に代わり海水採取等を実施。

・3月25日より、独立行政法人宇宙航空研究開発機構のビーチクラフト65型機(モニタリング機材は(附)原子力安全技術センター提供)による福島県上空での航空機モニタリングを開始。26日より福島第一原子力発電所周辺の航空機モニタリング結果についてホームページに掲載。

・3月25日、福島第一原子力発電所3号機で作業中に被ばくした作業員について、独立行政法人放射線医学総合研究所に搬送し、被ばく線量等について検査を実施。検査評価の結果、2~6Svの局部被ばく及び内部被ばくが認められたが、健康への影響は無し。以後確認のため入院して経過観察。

・3月28日、25日に独立行政法人放射線医学総合研究所に搬送され、被ばくに関する検査等を行うため入院していた3名については、健康への影響はないものと判断され、正午頃に3名とも退院(数日後に再受診して経過観察予定)。

・3月30日より、全国の大学及び高等専門学校の協力を得て、全国各主要都市における大学等の構内の空間放射線量の測定を開始し、その測定結果についてホームページに掲載。

(2) 文科省安全規制担当施設の状況

・独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所、原子力科学研究所及び東京大学大学院工学系研究科原子力専攻において、モニタリングポストにおける放射線量が5 μ Sv毎時を超えたことを理由として、原災法第10条該当事象が発生したとの通報を受けた(3月15日7時13分、18分及び46分)。いずれの施設においても異常は確認されておらず、いずれも福島第一原子力発電所の影響を受けてのものと想定される。

(5 μ Sv毎時という値は胃のX線検査で受ける被ばくの100分の1の被ばくを1時間に受ける値に相当するものであり、この数値は健康への影響があるものではない。)

・文部科学省所管の試験研究用原子炉施設(22施設)及び核燃料物質使用施設(令41条該当施設15施設及び震度の高い地域の令41条非該当施設約110施設)について確認したところ、2施設を除く全ての施設について、現在のところ原子炉等規制法上の異常が無いことが確認された。

・放射性同位元素取扱施設(震度の高い地域の法12条の8該当施設約230施設)について、現在のところ放射線障害防止法上問題となる異常は確認されていない。

(3) 線量限度に関する諮問・答申

・経済産業省、厚生労働省及び人事院から放射線審議会に対し、それぞれ「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等に関する技術的基準について」、「平成二十三年東北地方太平洋沖地震に起因して生じた事態に対応するための電離放射線障害防止規則の特例に関する省令に係る放射線障害の防止に関する技術的基準の制定について」及び「平成二十三年東北地方太平洋沖地震に起因して生じた事態に対応するための人事院規則10-5(職員放射線障害の防止)の一部改正に係る放射線障害の防止に関する技術的基準の制定について」諮問があり、

妥当である旨答申を行った。

8. 電力需給対策

- 3月13日及び14日、関係都県教育委員会、大学、大学病院、独立行政法人等に対して、計画停電に関する周知を図るとともに(3月14日～)、授業等の弾力的な対応や児童生徒等の安全確保等の適切な対応について事務連絡等により依頼(3月15日)。文部科学省庁舎においても、災害対策業務の実施を最優先としつつ、当面の間、徹底した節電対策を実施。
- 3月14日から16日まで計画停電による帰宅困難者を、国立オリンピック記念青少年総合センター(渋谷区代々木)において受け入れ。※当該措置については、3月17日、福島県からの送付患者及びスタッフ計約300名を受け入れることとなったことに伴い、終了(6. (4)③)。
- 地震の発生に伴う節電の徹底についての協力依頼を、教育委員会等に発出。(3月15日)
- 地震の発生に伴う省エネルギーについての協力依頼を、教育委員会等に発出。(3月17日)
- (社)日本野球機構に対し、東京電力・東北電力管内以外での試合開催のための努力、東京電力・東北電力管内での夜間の試合開催自粛を求める通知を発出(3月18日)。
- (社)日本野球機構とセ・パ両リーグ理事長、プロ野球選手会が、通知に関する報告を行うため、文部科学大臣を訪問(3月22日)。

9. その他

- 地球深部探査船「ちきゅう」は、破損した推進装置等の応急処置を行うため、室蘭港に向けて八戸港を出航(3月18日17時30分)。なお、船内に残された地元の中居林小学校の児童48名及び引率教師4名は3月12日13時20分から海上自衛隊のヘリコプターで下船し、中居林小学校において、保護者への引渡しが終了している。(3月12日17時40分)
- 3月12日、平成23年東北地方太平洋沖地震による災害を激甚災害に指定する政令が閣議決定(3月13日公布)。当該政令において、主な適用すべき措置として、公立学校施設等の災害復旧事業等についての通常の国庫補助のかさ上げ等が規定。
- 4月19日に実施を予定していた「平成23年度全国学力・学習状況調査」について、同日の実施をとりやめ、7月末日までは調査を実施しないこととし、その旨を、各都道府県教育委員会等に通知。(3月18日)
- 南極観測船「しらせ」を救難活動に参加させるため、「しらせ」の行動計画を変更し、当初予定より5日早く南極から帰国させることにした(4月5日予定)。なお、帰国後の「しらせ」の予定については、救難活動を実施する防衛省において調整中。
- 4月から7月末の間に実施を予定していた「平成23年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査」について、この時期の実施を取りやめることとし、その旨を、各都道府県教育委員会等に通知。(3月24日)

(文部科学省関係の被害状況について)(学校休業関係について)
<担当> 文教施設企画部施設企画課防災推進室
室長 笠原 隆 (内線2988)
室長補佐 田島 修 (内線3183)
電話:(代表)03-5253-4111 (直通)03-6734-2290

(文部科学省所管の原子力施設関係の状況について)
<担当> 科学技術・学術政策局原子力安全課原子力規制室
室長 吉田 九二三 (内線3910)
電話:(代表)03-5253-4111 (直通)03-6734-4036

(原子力に関するその他の状況について)
<担当> 非常災害対策センター(E00)
企画官 堀田 親匡 (内線4604)
企画官 新田 浩史 (内線4605)
電話:(代表)03-5253-4111 (直通)03-5510-1076

(その他について)
<担当> 大臣官房総務課
副長 林 孝浩 (内線3242)
係長 澤田 和宏 (内線3241)
電話:(代表)03-5253-4111 (直通)03-6734-2156